

# 建通新聞

令和5年10月19日（木曜日）

全建・奥村会長

## 補正での公共事業予算

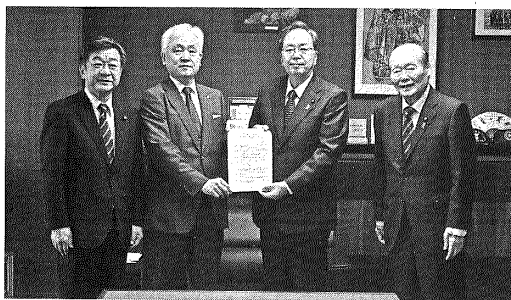
# 斉藤国交相らに緊急要望

全国建設業協会（全建）の奥村太加典会長は17日、2023年度補正予算での公共事業予算の確保について、斉藤鉄夫国土交通相と松村祥史国土

強靱化担当相に要望書を

手渡した。緊急要望として、国土強靱（きょうじ）化予算の十分な確保や、資機材価格の高騰に配慮した事業費の増額などを求めた。

国土強靱化予算について、25年度までの現行の5か年加速化対策の前倒しと、必要かつ十分な事業量の確保を求めた。また、補正予算に加え、24年度当初予算での事業費の別枠での確保を要望した。



斉藤国交相（右から2人目）に要望書を手渡す奥村会長（同3人目）

また、資機材価格の高騰による地域建設業の経営の悪化を防ぐため、価格高騰を考慮した、必要な公共事業費の増額確保を要望した。

さらに、改正国土強靱化基本法で新たに義務付けられた実施中期計画を早期に策定し、現行の加速化対策